

投資情報ウィークリー

2016 年 5 月 23 日号

調査情報部

今週の見通し

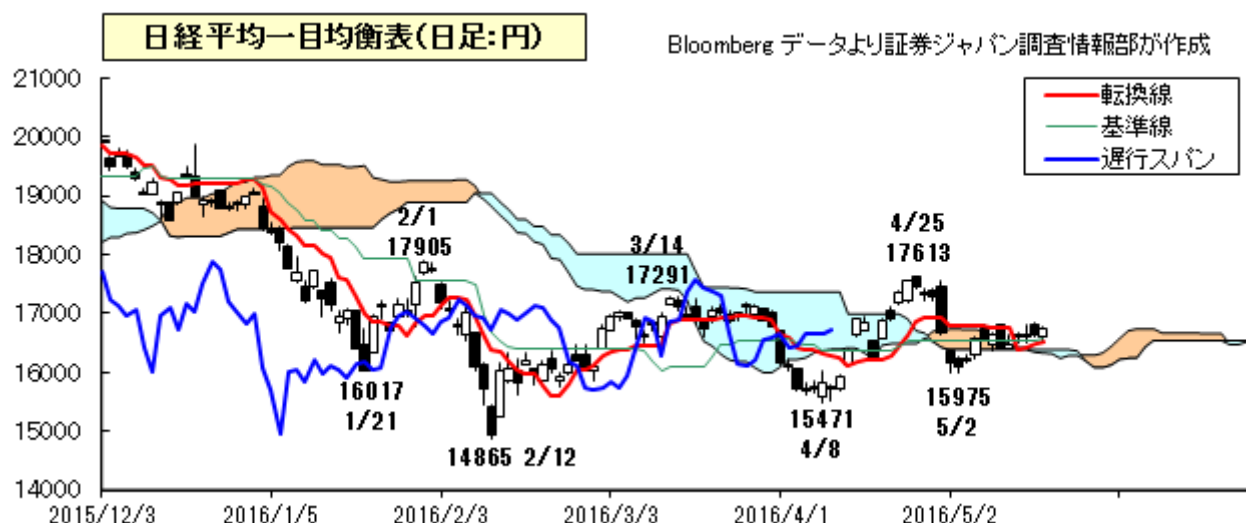
先週の東京市場は戻り歩調となった。企業の 3 月期決算発表が出揃い、業績不安が後退したほか、為替の円安傾向や政策期待の高まりなども支えとなった。日経平均は前週高値を若干上回ったものの、5 月限 SQ 値(16845.67 円)にはわずかに届かなかった。マザーズ市場は主力銘柄の下げをきっかけに、調整色が強まった。米国市場は原油相場の上昇を受けて反発したものの、追加利上げ観測が高まり、弱含みとなった。為替市場でドル円は米長期金利の上昇を受けてドルが買い戻され、約 3 週間ぶりに 1 ドル 110 円台前半まで円安が進んだ。一方、ユーロ円は 1 ユーロ 123 円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、じり高となろう。伊勢志摩サミットを控えて、政策期待が高まりやすいほか、足元の円高一服も追い風となり、戻り歩調が続こう。ただ、戻り売り圧力は強く、サミット後の材料出尽くし感への警戒も徐々に意識されよう。主力大型株を買い上げるエネルギーは乏しく、物色は好業績の中堅銘柄や中小型の材料株が中心となろう。米国市場は原油相場や経済指標を睨んで、一進一退の動きとなろう。為替市場でドル円は米長期金利の上昇や日銀の追加緩和期待からドルが買われやすい地合いとなり、1 ドル 111 円台をうかがう展開となろう。ユーロ円は英国の EU 離脱懸念が煽るものの、1 ユーロ 124 円前後でレンジ内の動きとなろう。

今週、国内では 23 日(月)に 4 月の貿易統計、27 日(金)に 4 月の消費者物価が発表されるほか、26 日(木)、27 日に伊勢志摩サミットが開催される。また、サミット終了後、オバマ米大統領が広島を訪問する。一方、海外では 24 日(火)に 4 月の米新築住宅販売、26 日に 4 月の米耐久財受注、27 日に 1-3 月期の米 GDP 改定値が発表されるほか、24 日にはユーロ圏財務相会合が開かれる。

テクニカル面で日経平均は先週、25 日線と 75 日線のゴールデンクロスが示現した。また、日足一目均衡表では転換線や基準線を上回り、抵抗帯も上抜けた。今週は前出の 5 月 SQ 値を上回れば、心理的な節目(17000 円)や 26 週線(17256 円:20 日現在)を目指す動きとなろう。一方、SQ 値を抜けないと、日足一目均衡表の転換線(16535 円:同)や抵抗帯上限(16385 円:同)、5 月 2 日安値(15975 円)などが意識されよう。

(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/20 15:13

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆テクニカル的に好位置にある主な低PER銘柄群

東証1部市場の今期予想加重平均PERは、19日時点で15倍程度の水準にある一方、個別ではPER10倍未満の銘柄が、東証1部全体の23.8%に相当する465銘柄存在している。業績好調でテクニカル的にも週足で13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な低PER銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3254	ブレサンス	3955	5.6	1.15	1.76	10.0	-	0.44	2.24
5352	黒崎播磨	261	5.9	0.53	3.83	1.1	13.86	4.94	2.55
1808	長谷工	1138	6.3	1.84	1.75	16.3	22.49	9.21	0.27
5852	アーレスティ	767	6.3	0.32	2.08	2.1	12.01	7.10	6.76
3036	アルコニクス	1570	6.5	0.67	2.80	12.1	13.37	1.27	3.40
7003	三井造	179	6.8	0.61	2.79	86.2	1.51	6.42	4.80
3946	トーモク	300	7.0	0.53	2.00	29.7	2.57	8.77	10.49
8860	フジ住	712	7.0	0.89	3.65	2.9	7.21	3.53	1.28
5703	日軽金HD	211	7.1	0.88	2.84	0.7	5.84	10.70	8.09
6444	サンデンHD	362	7.1	0.71	4.14	36.5	1.35	10.03	7.89
7414	小野建	1225	7.1	0.44	3.67	14.4	2.39	15.79	15.40
4042	東ソー	534	7.3	1.01	2.80	3.7	7.87	9.94	1.11
7971	東リ	326	7.4	0.66	2.76	5.9	12.69	8.77	5.39
9619	イチネンHD	1065	7.5	1.09	3.19	8.8	0.30	6.29	3.64
9991	ジェコス	1117	7.5	0.94	2.68	15.1	2.62	6.66	10.34
1870	矢作建	889	7.7	1.02	2.69	3.4	0.76	11.51	13.06
7245	大同メ	978	7.7	0.88	3.06	8.2	2.52	16.02	6.52
6507	シンフォニア	180	7.8	0.89	2.77	24.7	21.65	15.90	7.59
9037	ハマキョウ	2167	8.2	0.97	1.84	8.5	1.66	10.82	6.95
9066	日新	335	8.3	0.68	2.68	7.4	5.50	8.44	3.45
6768	タムラ	334	8.5	0.75	2.39	5.5	16.65	12.49	6.84
7244	市光工	276	8.5	1.19	1.08	15.3	2.82	21.05	24.04
8043	スターゼン	3620	8.5	0.83	2.48	22.6	2.74	11.95	10.57
9882	イエロハット	2329	8.6	0.84	2.57	13.8	2.33	4.81	2.73
1945	東京エネシス	1117	8.7	0.71	1.79	0.2	0.34	19.46	16.03
8078	阪和興	546	8.7	0.73	3.29	15.5	1.83	10.97	10.23
6419	マース	2116	8.9	0.74	3.30	26.4	10.14	7.50	6.76
8934	サンプロ不	1180	9.0	1.67	2.37	15.1	3.45	9.85	19.10
1417	ミライトHD	1041	9.1	0.68	2.88	128.5	1.02	10.62	11.92
8032	紙パル商	333	9.1	0.63	3.00	33.2	0.42	2.43	2.20
8584	ジャックス	481	9.2	0.62	3.11	11.9	6.34	6.88	11.44
3553	共和レ	899	9.3	0.81	3.33	7.3	2.31	4.92	4.03
1911	住友林	1457	9.5	1.06	2.05	52.9	1.25	11.78	3.53
6745	ホーチキ	1314	9.6	1.45	1.36	0.9	0.82	3.49	13.33
8848	レオパレス	687	9.7	1.23	3.20	7.2	10.21	1.76	4.01
1916	日成ビルド	504	9.8	1.71	3.57	30.9	3.33	22.53	29.42
4220	リケンテクノ	426	9.8	0.63	2.58	8.2	10.52	6.20	7.65
7463	アドヴァン	1096	9.8	1.41	2.28	4.3	2.51	4.20	3.57
7822	永大産業	430	9.8	0.42	3.95	48.7	20.71	4.80	4.36

*指標は5/19時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

東レ(3402・東 1)

16/3 期の営業利益は前期比 25.1%増の 1544.8 億円と過去最高となった。主力の繊維事業は国内需要が低調だったものの、中国や東南アジアで、アパレル衣料や自動車用途向けに好調。プラスチック・ケミカルでは自動車向けが好調だったほか、情報通信材料の液晶フィルムが 4K テレビ向けに、高機能回路材料はスマホ向けに拡大。炭素繊維複合材量は航空機や風力発電向けなどが伸びたほか、燃料電池車向け製品の出荷も本格化した。また、環境・エンジニアリングも逆浸透膜の輸出採算が改善。17/3 期の営業利益は前期比 10.0%増の 1700 億円を見込む。為替前提は 1 ドル 105 円。中期経営計画「プロジェクト AP-G 2016」の当初目標(売上高 2.3 兆円、営業利益 1800 億円)には届かないものの、すべてのセグメントで増収増益を計画。さらに、長期経営計画「AP-Growth TORAY2020」の売上高 3 兆円、営業利益 3000 億円を目標に、先端技術とグリーンイノベーション(環境・エネルギー分野)で、持続的な事業収益拡大を目指す。

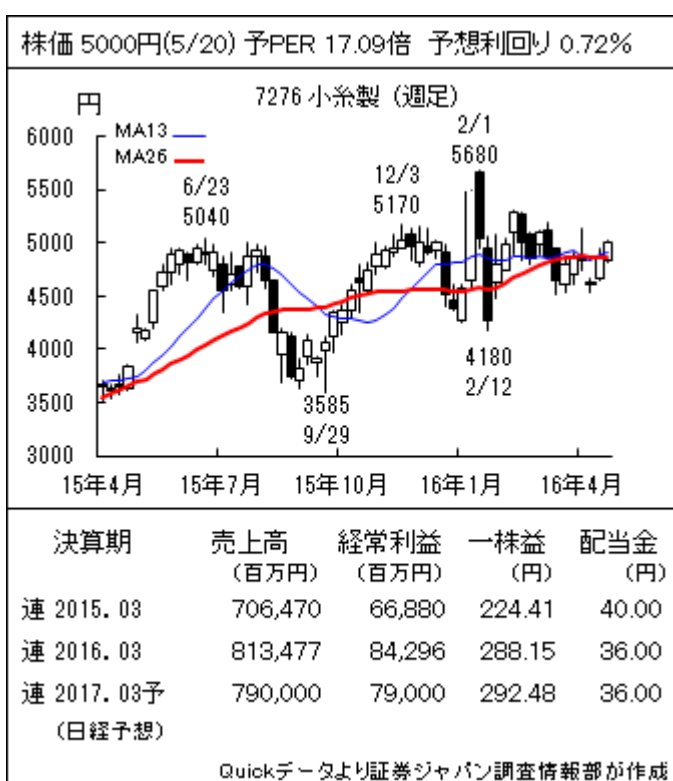
(大谷 正之)



小糸製作所(7276・東 1)

トヨタ系で自動車用ランプのトップメーカー。昨年 4 月に創業 100 周年を迎えた。16/3 期業績は売上高が前年比 15.1%増の 8134.7 億円、営業利益が同 28.2%増の 822.1 億円となった。国内は自動車生産台数が減少したものの、自動車ランプの LED 化により堅調だった。北米も自動車生産の増加や新規受注の拡大、LED 化に加え、メキシコ工場の本格稼働が寄与して高い伸びとなった。さらに、中国やアジア、欧州も新規受注の拡大などで堅調だった。17/3 期は LED 化の更なる進展やシェア拡大、高付加価値製品の伸びなどが見込まれるものの、円高の影響で売上高は前期比 2.9%減の 7900 億円、営業利益は同 6.3%減の 770 億円と減収減益を見込む。ただ、同社は期初に保守的な見通しを出す傾向があり、今後収益の上振れが期待される。

(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

島津製作所(7701・東 1)

16/3 期業績は売上高が前年比 8.7%増の 3422.3 億円、営業利益が同 31.3%増の 357.0 億円と、売上、利益ともに過去最高を更新した。また、営業利益率は 10%を超過し、営業利益とともに中期計画を 1 年前倒しで達成した。さらに、海外売上高比率は 50.9%と、初めて 50%を超えた。主力の計測器事業では、クロマトグラフや質量分析計が伸びをけん引し、医用機器事業では X 線撮影装置が堅調だった。航空機器事業も防衛、民間分野向けとも好調で、営業黒字転換となり、民間航空機向け売上比率は 20.7%に拡大した。産業機器事業もターボ分子ポンプが半導体・液晶製造装置向けに増加した。17/3 期は売上高が前期比 2.3%増の 3500 億円、営業利益が同 0.8%増の 360 億円を見込む。為替前提は 1 ドル 110 円、1 ユーロ 125 円。通期の配当は 2 円増配の年 20 円を計画している。新製品の投入やアフターマーケット事業の強化に加え、ハイエンド製品の拡大やコスト削減で増収増益を目指す。(大谷 正之)



その他

市光工業(7244)

16/3 期の大幅な利益改善に続き、17/3 期の営業利益も前期比 25.3%増の 28 億円を見込む。自動車用ランプの好調や生産性の改善が寄与しそうだ。

シークス(7613)

第 1 四半期(1-3 月)の営業利益は前年同期比 12.6%増の 24.04 億円と好スタート。円高の影響などがあったものの、注力する車載関連機器が堅調だったようだ。

トリドール(3397)

16/3 期の営業利益は 87.33 億円と会社計画比 3 割強の上振れで着地した。丸亀製麺の既存店売上高が前年比 106.7%と好調だった(全業態は同 106.4%)他、価格改定効果で原価率が低下。また、海外事業が不採算店閉鎖と出店効果で黒字転換した。17/3 期の営業利益は 87.6 億円と会社側では計画するものの、保守的とみられる。親子丼の販売や定食メニューの強化などで客単価のアップが見込める他、販促効果などで集客増も期待されよう。また、海外は店舗数の増加で出店費用や本部コストをカバーできるようになり、収益に貢献しそうだ。なお、既存店売上高の前提は上期 100%、下期 101.2%。国内では都心での強化を進め、新規出店は 114 店(うち海外 80 店)を計画。

UACJ(5741)

17/3 期の経常利益は 200 億円と前期比 66%の増益を見込む。統合によるコスト削減効果、タイ工場の立上げ費用減少、在庫評価関係の好転が予想されるため。なお、6 月から北米で需要拡大が見込まれる自動車の工場を稼働させる計画。

鹿島建設(1812)

17/3 期会社計画の営業利益は労務費や資材費の上昇などを織り込んで前期比 23%減の 850 億円としているが、保守的に見える。

宇部興産(4208)

19/3 に営業利益 500 億円、ROE9%以上を目標とする新中期経営計画を発表。利益拡大の牽引役となる化学事業の 4 つの分野(ナイロン、合成ゴム、セパレータ、高機能コーティング)へ重点投資する方針。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

5月23日(月)

- 4月貿易統計(8:50、財務省)
- 3月全産業活動指数(13:30 経産省)
- 3月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 5月月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

5月24日(火)

- SMBC日興証券の16~18年度日本経済見通し(12:00)
- 野村証券の16~18年度経済見通し(12:30)
- 大和総研の日本経済予測(13:00)

5月25日(水)

- 4月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 気象庁3カ月予報

5月26日(木)

- 伊勢志摩サミット(主要国首脳会議)(27日まで、三重県志摩市)
- 4月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

5月27日(金)

- 4月全国、5月東京都都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- オバマ米大統領が広島訪問

<国内決算>

5月27日(金)

- 15:00~ <2Q>H. I. S. <9603>
- 時間未定 アインHD<9627>、<3Q>内田洋<8057>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月23日(月)

欧 5月ユーロ圏PMI

休場 カナダ(ビクトリア女王誕生日)

5月24日(火)

独 5月ZEW景気期待指数

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

米 4月新築住宅販売

米 4月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ

5月25日(水)

独 5月IFO景況感指数

EU財務相理事会(ブリュッセル)

米 4月財(モノ)の貿易収支

5月26日(木)

米 4月耐久財受注

休場 ポーランド、ブラジル(以上キリスト聖体祭)

5月27日(金)

米 1～3月期GDP改定値

米 1～3月期企業収益

＜海外決算・現地時間＞

5月24日(火)

ベスト・バイ

5月25日(水)

ティファニー、コストコ、HP

5月26日(木)

シアーズ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 5 月 20 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 5 月 20 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。